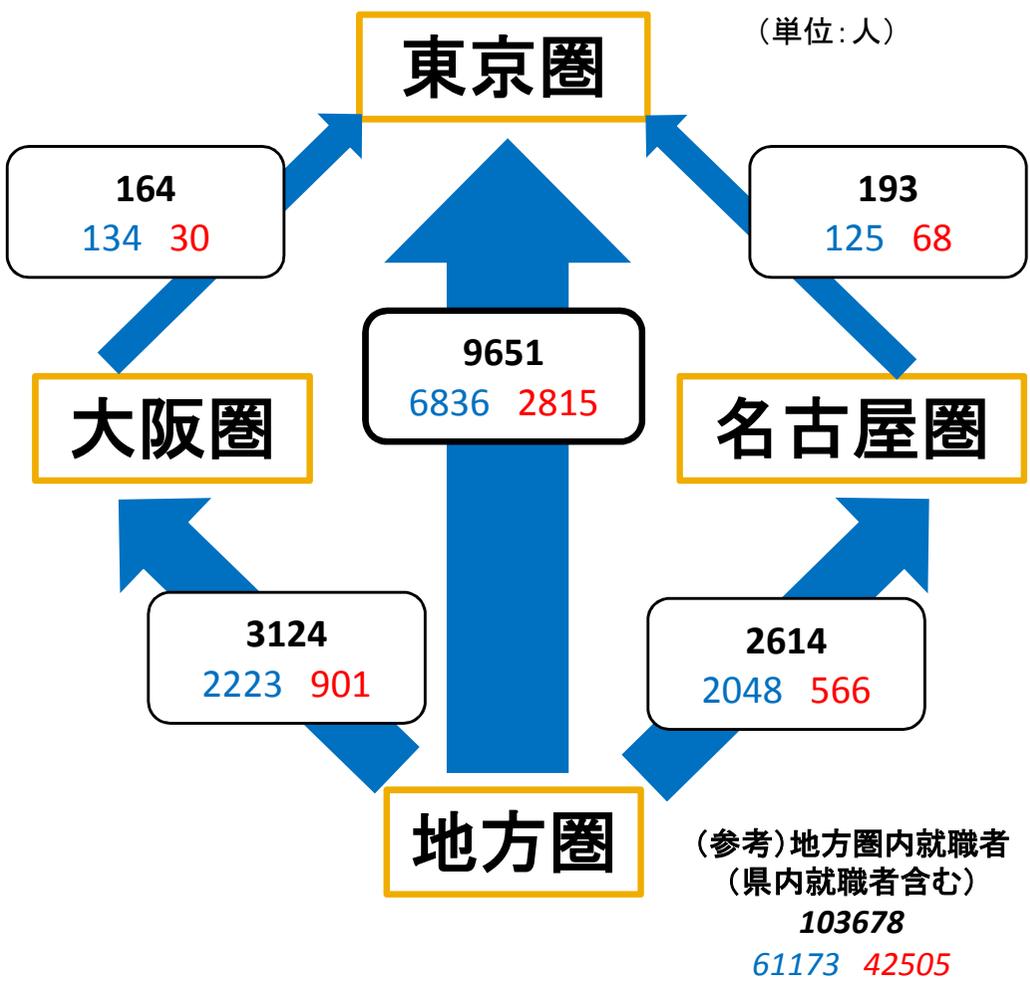


委員から要望のあった資料

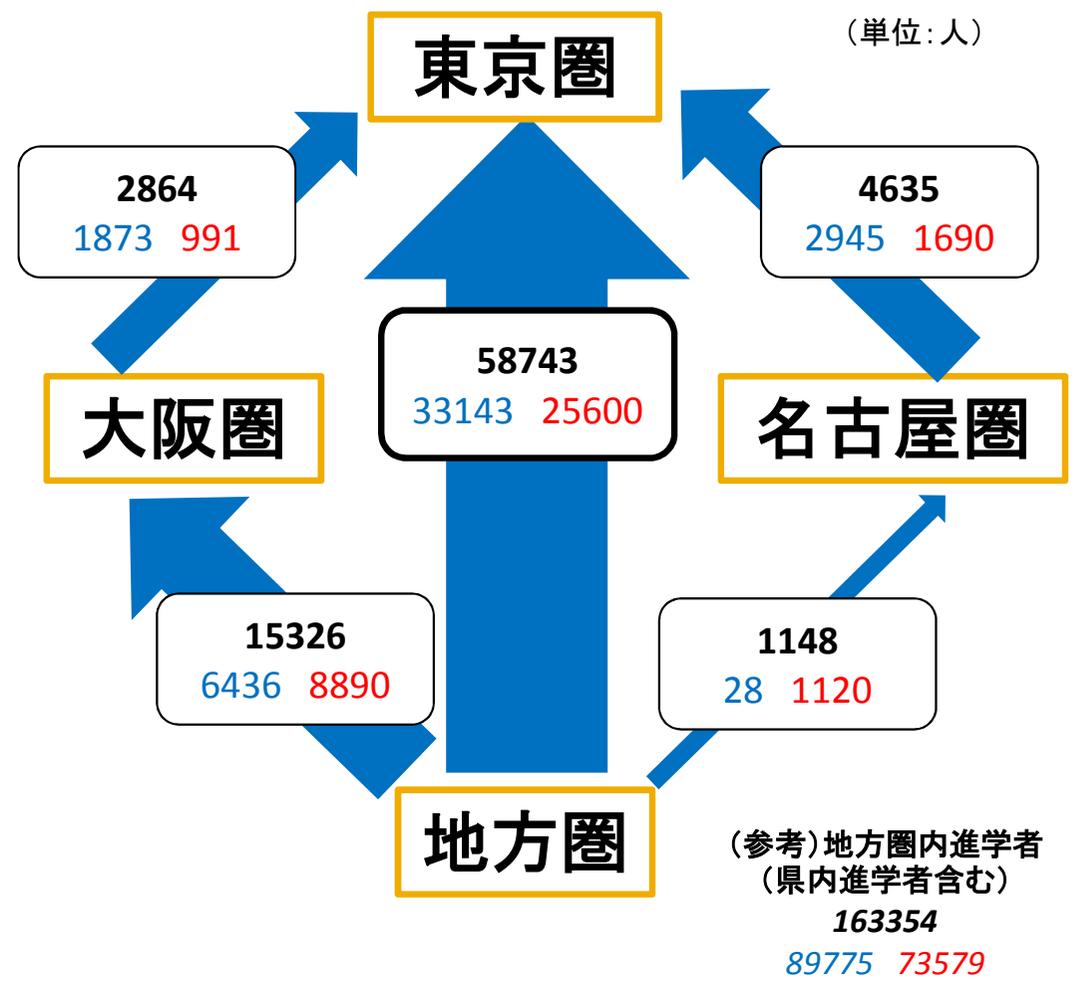
平成27年3月31日
厚生労働省職業安定局

○ 高卒就職時、大学進学時ともに、地方圏から東京圏への移動が圧倒的に多くなっている。

【高卒就職時の地域間移動】



【大学進学時の地域間移動】



(資料出所) 文部科学省「平成26年学校基本調査」

(注) 1) 数字(斜字除く)は、転入から転出を差し引いたネットの値。
2) 黒太字は男女計、青字は男、赤字は女。

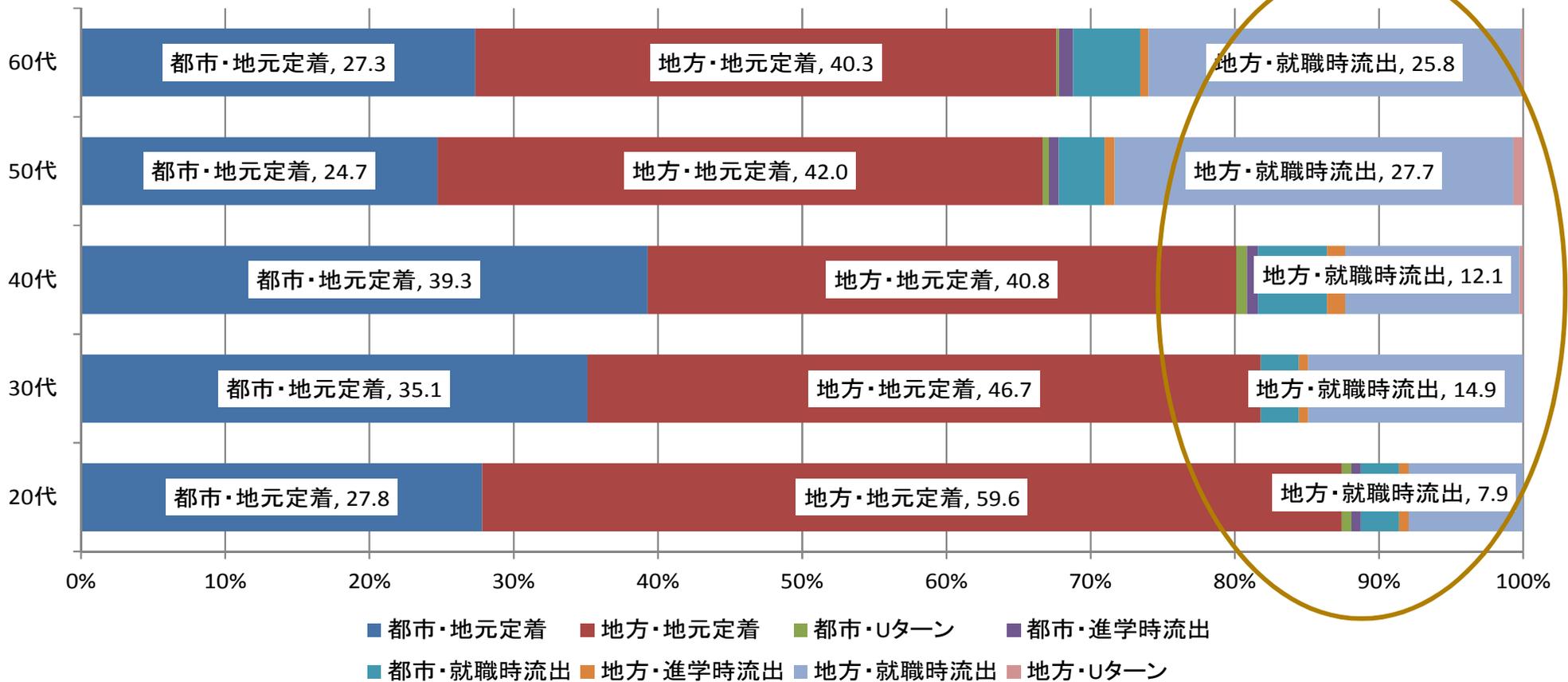
ここでは、以下のように定義している。
 ○東京圏 (埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)
 ○大阪圏 (京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)
 ○名古屋圏 (岐阜県、愛知県、三重県)
 ○地方圏 (その他の36道県)

若者の地域移動の減少と地元定着の増加①高卒

出身地(15歳時点の居住地)⇒最終学校を卒業した時の居住地⇒初職就職地(正社員限定)の3時点の地域移動について検討。都市は東京圏・名古屋圏・関西圏 地方は東京圏・名古屋圏・関西圏以外の地域。

若い男性高卒者は地方・地元定着者が増加し、地方からの就職時の流出減少。

高卒者・男性



資料出所：社人研「第7回人口移動調査」を労働政策研究・研修機構が二次分析。無作為抽出・有効回収世帯数11,353通（回収率73.5%）・有効回答世帯員数29,320人。2011（平成23）年7月（北海道は9月）実施。

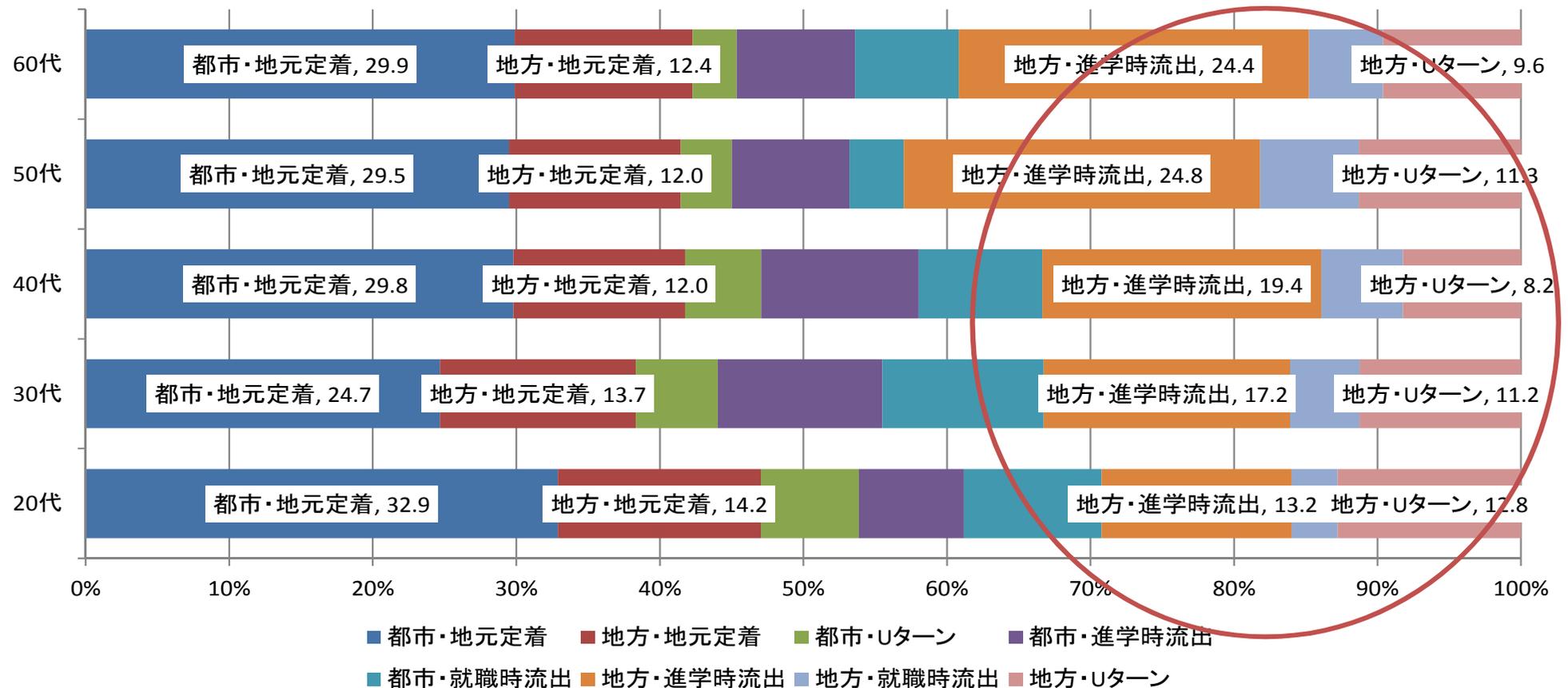
若者の地域移動の減少と地元定着の増加②大卒

未定稿

出身地(15歳時点の居住地)⇒最終学校を卒業した時の居住地⇒初職就職地(正社員限定)の3時点の地域移動について検討。都市は東京圏・名古屋圏・関西圏 地方は東京圏・名古屋圏・関西圏以外の地域。

若い男性大卒者は進学時の流出が減少し、地方へのUターン微増。

大卒者・男性



資料出所：社人研「第7回人口移動調査」を労働政策研究・研修機構が二次分析。無作為抽出・有効回収世帯数11,353通（回収率73.5%）・有効回答世帯員数29,320人。2011（平成23）年7月（北海道は9月）実施。

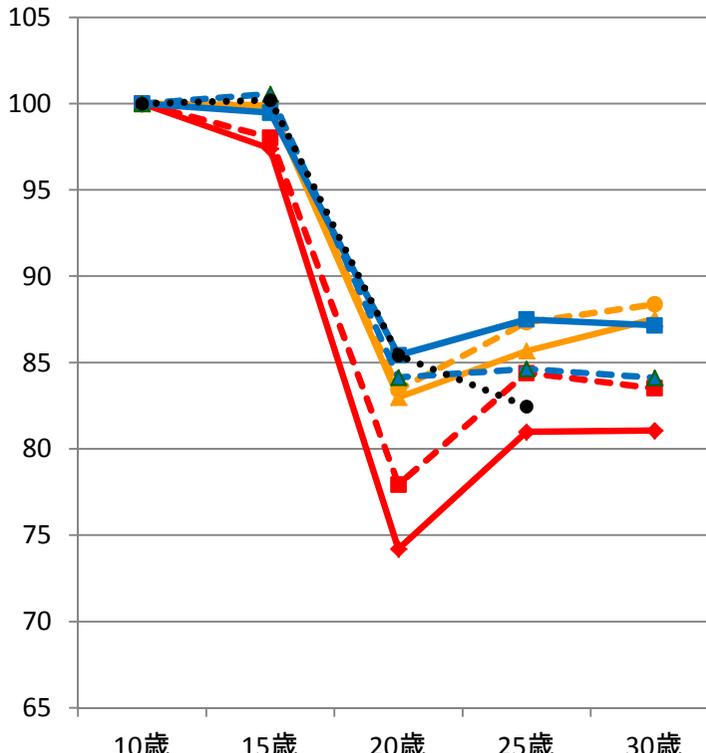
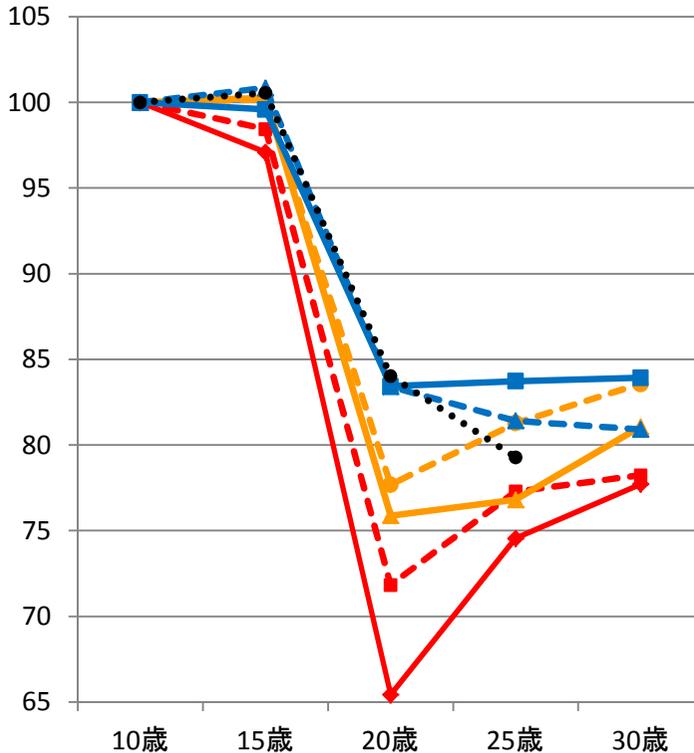
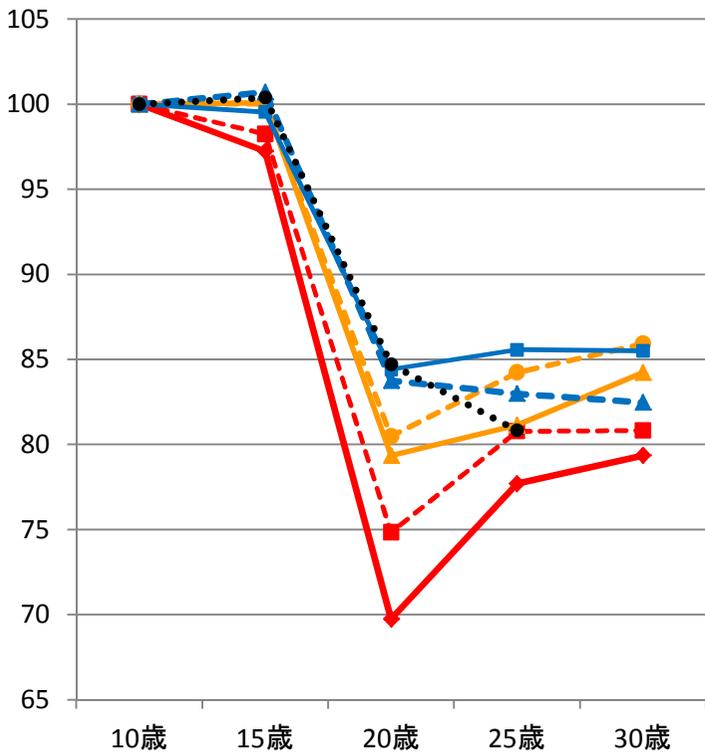
地方圏における年代別人口の推移（10歳時人口 = 100）

- 15歳～20歳時に、大学進学又は就職により地方圏から大都市圏への移動が生じているが、若い世代になるにつれて、人口移動の規模は小さくなる傾向にある。
- 男女別にみると、昭和30年～40年生まれの世代では、男性の方が地方圏から大都市圏への移動の規模が大きかったが、昭和50年～60年生まれの世代では、男女間に顕著な差はみられない。

男女計

男

女



—◆— 昭和30年生まれ -■- 昭和35年生まれ —▲— 昭和40年生まれ -●- 昭和45年生まれ —■— 昭和50年生まれ -▲- 昭和55年生まれ ●●● 昭和60年生まれ

(資料出所)総務省統計局「国勢調査」

(注)地方圏とは、東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)、名古屋圏(愛知県、岐阜県、三重県)、関西圏(大阪府、京都府、兵庫県、奈良県)を除く36道県としている。

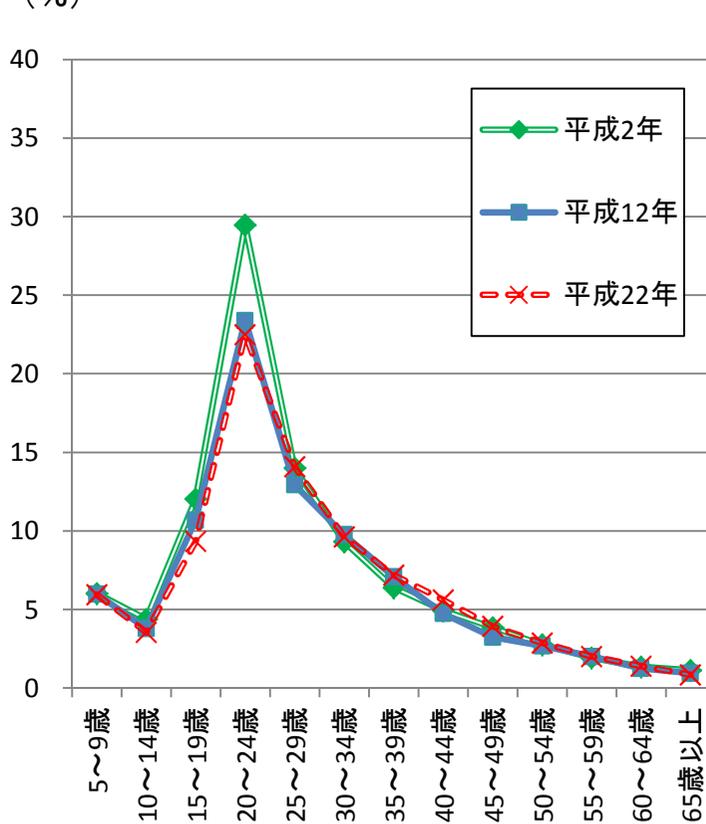
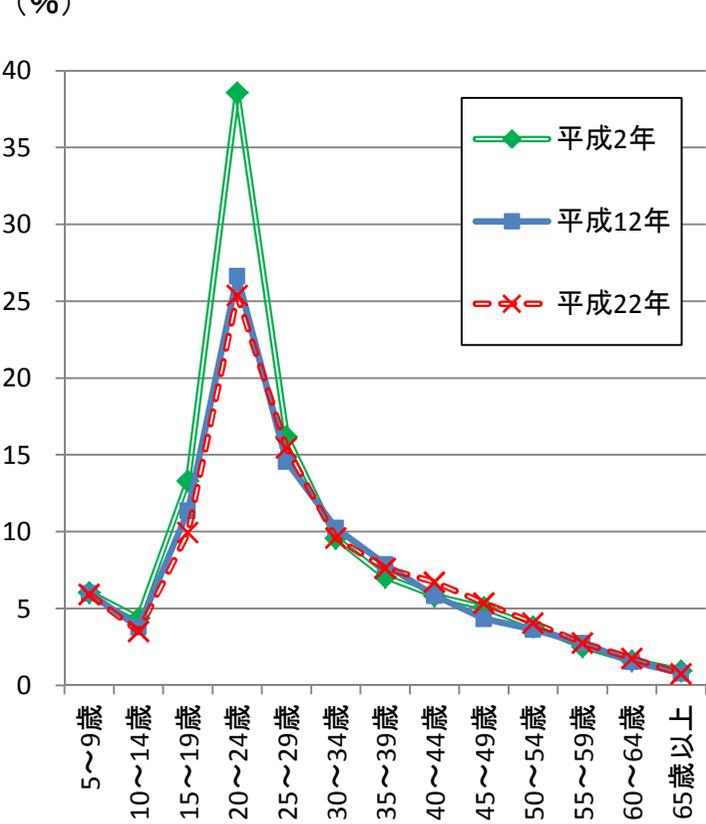
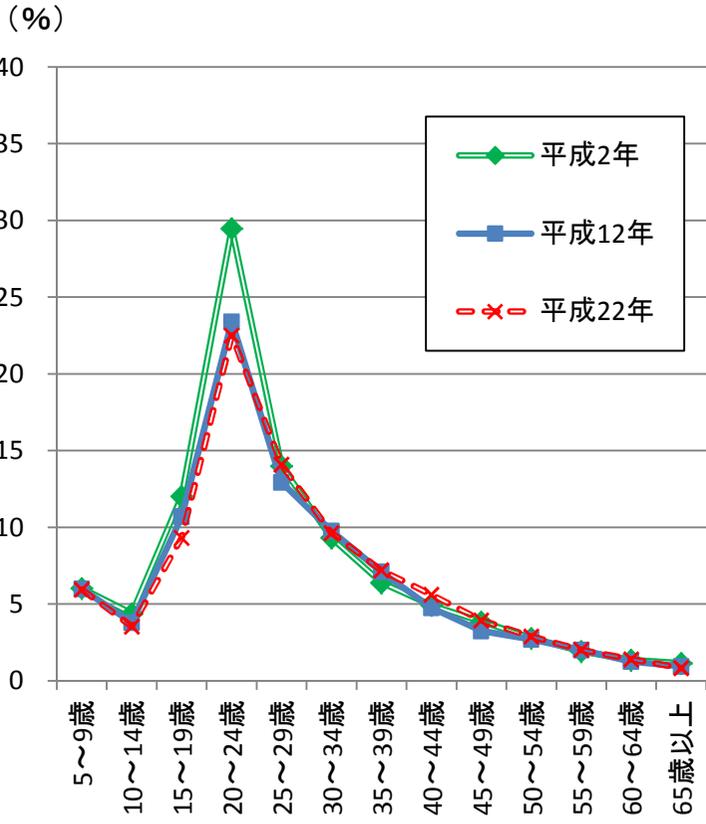
地方圏における年齢別転出率等の推移

○ 若年層(特に20～24歳層)において、平成2年から平成12年にかけて県外転出率が低下している。

県外転出率(男女計)

県外転出率(男)

県外転出率(女)

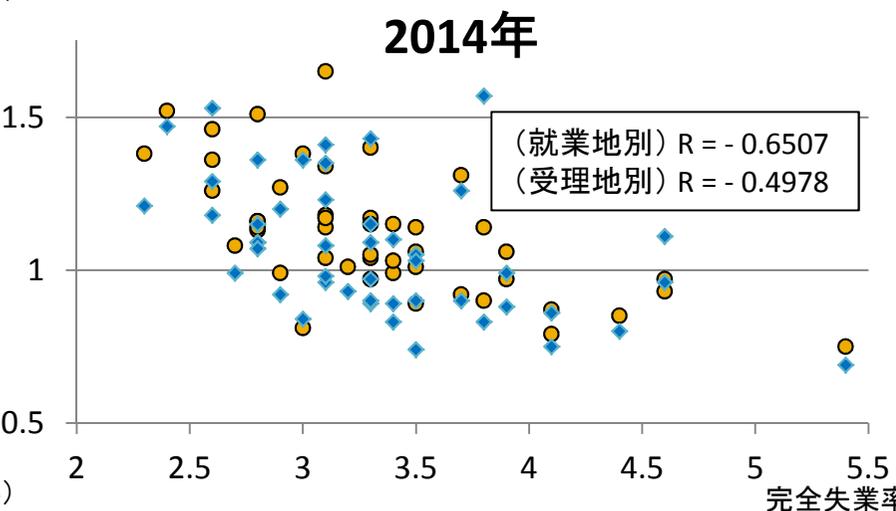
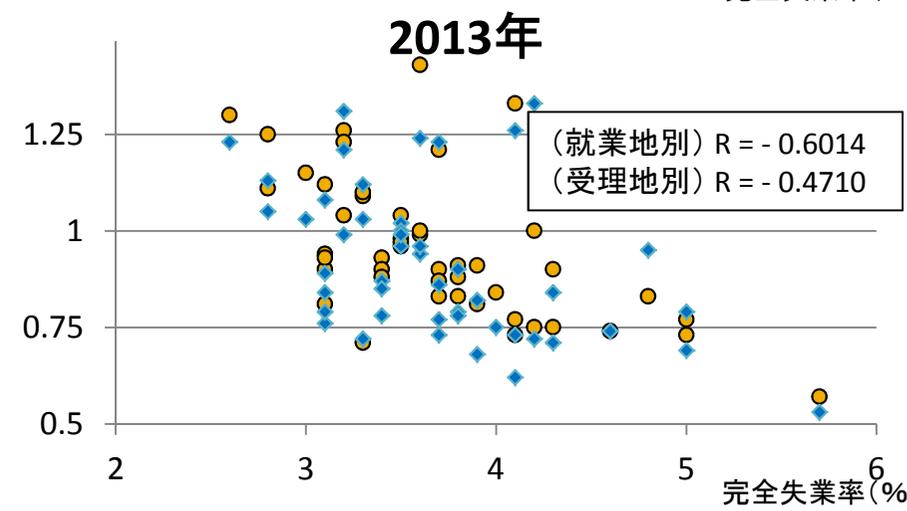
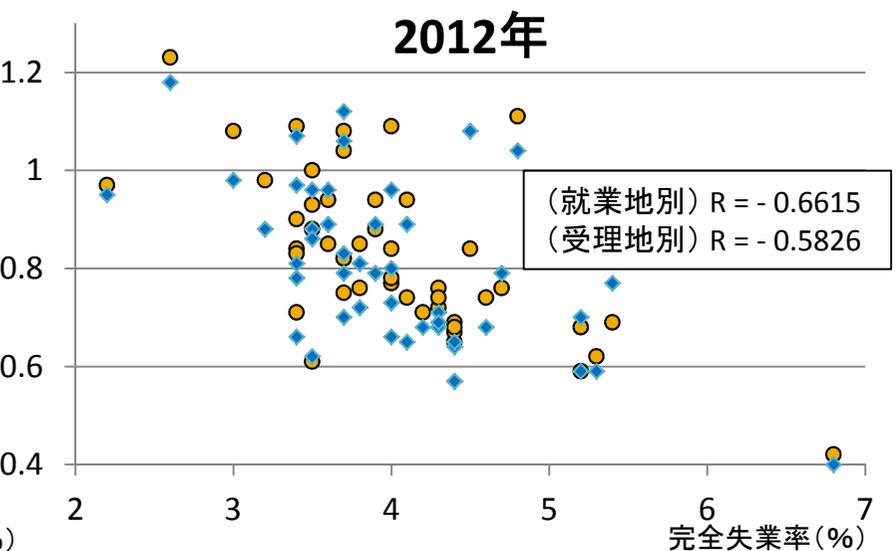
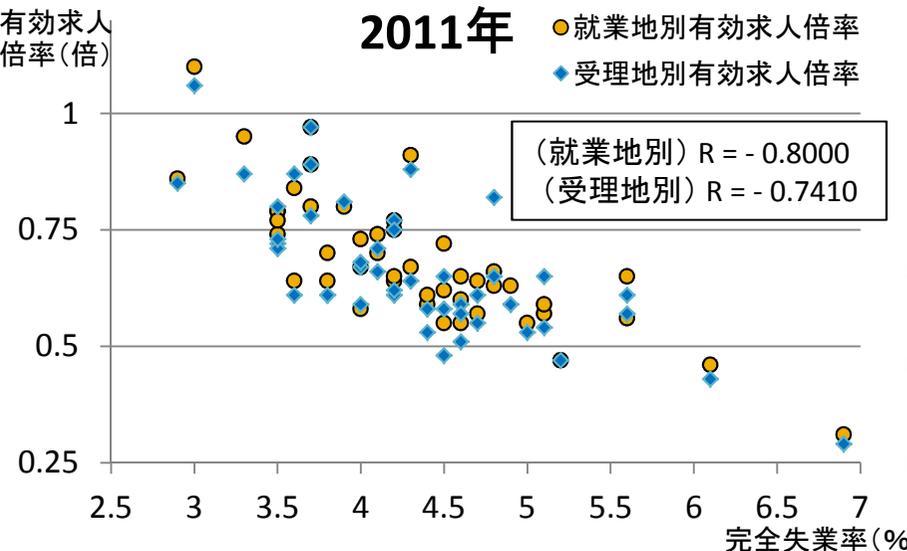


(資料出所) 総務省統計局「国勢調査」

(注) 地方圏とは、東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)、名古屋圏(愛知県、岐阜県、三重県)、関西圏(大阪府、京都府、兵庫県、奈良県)を除く36道県としている。

完全失業率と有効求人倍率（就業地別・受理地別）の関係について

○ 就業地別の有効求人倍率の方が、受理地別の有効求人倍率よりも、完全失業率との相関係数が高くなっている。



	相関係数	
	受理地別有効求人倍率	就業地別有効求人倍率
2014	-0.4978	-0.6507
2013	-0.4710	-0.6014
2012	-0.5826	-0.6615
2011	-0.7410	-0.8000
2010	-0.6701	-0.7969
2009	-0.5446	-0.6790
2008	-0.6273	-0.7246
2007	-0.6119	-0.7193
2006	-0.6368	-0.7495
2005	-0.5946	-0.6955

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」
※ 都道府県別の完全失業率は、モデル推計値である。